



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 東和薬品株式会社
コード番号 4553 URL <https://www.towayakuhin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田逸郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田中政男 TEL 06-6900-9102
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	54,548	20.2	4,096	123.1	6,959	181.8	4,750	245.8
2023年3月期第1四半期	45,372	5.7	1,836	△69.8	2,469	△68.0	1,373	△74.1

（注）包括利益 2024年3月期第1四半期 8,579百万円（130.5%） 2023年3月期第1四半期 3,722百万円（△43.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	96.51	—
2023年3月期第1四半期	27.91	27.28

（注）1. 2024年3月期第1四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 2023年3月期第2四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	394,170	143,997	36.5
2023年3月期	371,347	136,894	36.9

（参考）自己資本 2024年3月期第1四半期 143,997百万円 2023年3月期 136,894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	104,600	—	5,800	—	5,600	—	3,400	—	69.08
通期	216,300	—	11,800	—	11,500	—	6,900	—	140.18

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 前連結会計年度は、連結子会社9社の決算期変更の経過期間となり、当該連結子会社は15ヵ月（2022年1月1日～2023年3月31日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	51,516,000株	2023年3月期	51,516,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	2,294,167株	2023年3月期	2,294,167株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	49,221,833株	2023年3月期1Q	49,221,899株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前々連結会計年度に行われた三生医薬株式会社との企業結合について、前第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理を行っておりましたが、前第2四半期連結会計期間に確定したため、前年同期との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映した金額を用いております。

また、当社は、2023年2月13日開催の取締役会において、連結決算における連結子会社9社の決算日を12月末日から3月末日に変更することを決定いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間の連結決算は当該連結子会社9社の2023年4月1日～2023年6月30日の決算を取り込んだものとなり、前第1四半期連結累計期間の連結決算は当該連結子会社9社の2022年1月1日～2022年3月31日の決算を取り込んだものとなっております。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループにおいては、「人々の健康に貢献し、こころの笑顔を大切にすること」を企業理念として、2021年5月に発表した「第5期 中期経営計画2021-2023 PROACTIVE II」（以下、「中期経営計画」という）に基づき、国内外でのジェネリック医薬品事業をコア事業としつつ、「健康長寿社会」に対応した医療・介護の実現や、医療から未病のケア・予防へシフトする社会に貢献する健康関連事業の展開を目指し、各種課題に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

連結業績

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	45,372	54,548	9,176	20.2%
売上原価	28,885	34,539	5,654	19.6%
売上総利益	16,486	20,008	3,522	21.4%
販売費及び一般管理費	14,650	15,912	1,262	8.6%
営業利益	1,836	4,096	2,259	123.1%
経常利益	2,469	6,959	4,490	181.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,373	4,750	3,376	245.8%

東和薬品株式会社において、近年追補品を中心に販売数量が伸び、セールスマックスが改善したことで売上原価率も低下し、好調な結果となりました。

業績につきましては、売上高54,548百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益4,096百万円（同123.1%増）、経常利益はデリバティブ評価益2,705百万円が発生したことで6,959百万円（同181.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,750百万円（同245.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。報告セグメントのセグメント利益につきましては、のれん償却前の数値となっております。

セグメント別業績

(単位：百万円)

	国内セグメント				海外セグメント			
	2023年 3月期 第1四半 期	2024年 3月期 第1四半 期	増減額	増減率	2023年 3月期 第1四半 期	2024年 3月期 第1四半 期	増減額	増減率
売上高	35,570	43,005	7,434	20.9%	9,801	11,579	1,777	18.1%
セグメント 利益又は損 失(△)	2,579	5,191	2,611	101.2%	273	△28	△302	—

(注) セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値です。

(国内セグメント)

国内ジェネリック医薬品業界では、2017年に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017(骨太方針2017)」のもとで、ジェネリック医薬品の使用割合を2020年9月までに80%までに高めることが目標として掲げられ、当社をはじめとするジェネリック医薬品業界は、生産体制の拡充と安定供給に努めてまいりました。ジェネリック医薬品の普及が進んだ結果、2023年3月の数量シェアは81.6%(2023年1-3月期 日本ジェネリック製薬協会調べ)となりました。また、2022年度の数量シェアは80.7%(2022年4月-2023年3月期 日本ジェネリック製薬協会調べ)となり、初めて通期で80%を超える結果となりました。

一方、2020年に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020(骨太方針2020)」を踏まえ、2021年度以降は2年に1度の通常の薬価改定に加えて中間年における薬価改定が実施され、薬価改定が毎年行われることになり、医薬品業界にとって極めて厳しい状況となっております。

さらに、2020年に発覚したジェネリック医薬品企業における品質問題を起因とした一連の供給不安により、ジェネリック医薬品に対する信頼感は低下し、ジェネリック医薬品業界の置かれた環境は厳しさを増しております。このような状況の中、2023年6月に厚生労働省から公表された「医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会 報告書」において、供給不安に関する課題の記載と、後発品産業構造の見直しに関する提言がなされました。また、2023年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023(骨太方針2023)」にも、「医療上の必要性を踏まえた後発医薬品をはじめとする医薬品の安定供給確保、後発医薬品の産業構造の見直し」の強化を図るという記載がなされました。

以上のような環境の下、当社グループの国内ジェネリック医薬品事業においては、安定供給責任を果たすために増産に向けた新規設備の導入と増員に取り組み、年間の生産能力は140億錠となりました。また、2023年10月までに山形工場に第三固形製剤棟を建設し、2024年度以降、175億錠の生産能力を実現する計画としております。

製造管理及び品質管理面では、医薬品の製造管理及び品質管理の基準であるGMP省令やその他関連する法令遵守はもちろんのこと、国際的基準であるPIC/S GMPやICHガイドラインも積極的に取り入れ、独自の制度・教育訓練により、医薬品の適切な品質と安全性の確保に取り組んでおります。また、安定供給体制の維持・強化のため、原薬の複数購買化や製造所の監査等を推進し、グループ全体として原薬製造から製剤製造、物流、販売に至るまで、ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを継続して行っております。

販売面では、2023年6月に新製品2成分5品目の発売を開始し、当社のジェネリック医薬品の製品数は338成分776品目(2023年6月時点)となりました。

健康関連事業の展開においては、「健康長寿社会に対応した医療・介護の実現や、医療から未病のケア・予防へシフトする社会に貢献する」ことを課題として認識し、当社の「人々の健康に貢献する」という理念に沿って、新規事業の創出に取り組んでおります。地域包括ケアシステム等の新しい医療体制への対応や、「健康寿命の延伸」の実現に向け未病対策や健康維持に関連する様々な新規事業の創出に注力し、健康関連事業の多角的な展開を実現してまいります。

当第1四半期連結累計期間の国内セグメントの業績は、売上高43,005百万円(前年同期比20.9%増)、セグメント利益5,191百万円(同101.2%増)となりました。

(海外セグメント)

当社グループの海外セグメントでは、海外市場での拡大と成長に向け、Towa Pharma International Holdings, S.L.(以下、「Towa HD」という。)を通じて、欧州及び米国市場でのジェネリック医薬品事業を展開しております。Towa HDが持つ欧州複数国及び米国での販売網と、欧州にある欧米等の基準に準拠した製造拠点を活用し、日米欧の3極から世界中の患者に高品質で付加価値のあるジェネリック医薬品を提供できるグローバル事業基盤を確立してまいります。

当第1四半期連結累計期間の海外セグメントの業績は、売上高11,579百万円(前年同期比18.1%増)、セグメント損失28百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、394,170百万円となり、前連結会計年度末比22,822百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加6,559百万円、建設仮勘定の増加5,922百万円、受取手形及び売掛金の増加4,459百万円、棚卸資産の増加4,606百万円などがあつたことによるものであります。

負債につきましては、250,172百万円となり、前連結会計年度末比15,719百万円の増加となりました。その主な要因は、電子記録債務の減少8,388百万円などがあつたものの、長期借入金の増加17,515百万円、流動負債のその他の増加2,678百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1,774百万円などがあつたことによるものであります。

純資産につきましては、143,997百万円となり、前連結会計年度末比7,102百万円の増加となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加3,812百万円、利益剰余金の増加3,273百万円などであります。

その結果、自己資本比率は36.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日に公表した2024年3月期の連結業績予想（第2四半期（累計）及び通期）は、修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,257	30,817
受取手形及び売掛金	46,795	51,254
電子記録債権	7,777	8,513
商品及び製品	44,457	47,043
仕掛品	13,906	14,712
原材料及び貯蔵品	34,564	35,778
その他	11,413	13,506
貸倒引当金	△180	△53
流動資産合計	182,990	201,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,190	55,783
機械装置及び運搬具（純額）	18,966	18,160
土地	17,039	17,213
建設仮勘定	31,155	37,078
その他（純額）	3,652	3,804
有形固定資産合計	127,004	132,040
無形固定資産		
のれん	34,613	34,049
その他	18,332	18,380
無形固定資産合計	52,945	52,430
投資その他の資産		
投資有価証券	676	704
その他	8,542	8,242
貸倒引当金	△812	△819
投資その他の資産合計	8,407	8,127
固定資産合計	188,357	192,598
資産合計	371,347	394,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,272	18,272
電子記録債務	18,798	10,410
短期借入金	3,677	3,921
1年内返済予定の長期借入金	7,527	9,302
未払法人税等	1,190	2,136
引当金	117	82
その他	29,944	32,622
流動負債合計	78,529	76,747
固定負債		
長期借入金	150,314	167,829
退職給付に係る負債	322	303
その他	5,287	5,291
固定負債合計	155,923	173,424
負債合計	234,453	250,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,837	7,837
利益剰余金	121,232	124,506
自己株式	△5,608	△5,608
株主資本合計	128,179	131,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	123
為替換算調整勘定	8,608	12,420
その他の包括利益累計額合計	8,715	12,543
純資産合計	136,894	143,997
負債純資産合計	371,347	394,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
売上高	45,372	54,548
売上原価	28,885	34,539
売上総利益	16,486	20,008
販売費及び一般管理費	14,650	15,912
営業利益	1,836	4,096
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	2	2
為替差益	31	104
補助金収入	24	29
デリバティブ評価益	621	2,705
その他	92	223
営業外収益合計	774	3,073
営業外費用		
支払利息	97	192
その他	44	16
営業外費用合計	141	209
経常利益	2,469	6,959
特別利益		
固定資産売却益	—	189
その他	0	2
特別利益合計	0	192
特別損失		
固定資産処分損	0	11
特別損失合計	0	11
税金等調整前四半期純利益	2,469	7,140
法人税等	1,095	2,390
四半期純利益	1,373	4,750
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,373	4,750

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,373	4,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	16
為替換算調整勘定	2,353	3,812
その他の包括利益合計	2,348	3,828
四半期包括利益	3,722	8,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,722	8,579
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,570	9,801	45,372	—	45,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	35,570	9,801	45,372	—	45,372
セグメント利益	2,579	273	2,853	△1,016	1,836

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,016百万円は、のれん償却額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2022年3月7日に行われた三生医薬株式会社との企業結合について、第66期において暫定的な会計処理を行っていましたが、第67期第2四半期連結会計期間において確定しております。これにより、「国内セグメント」におけるのれんの金額が減少しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,005	11,543	54,548	—	54,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	36	36	△36	—
計	43,005	11,579	54,584	△36	54,548
セグメント利益又は損失(△)	5,191	△28	5,162	△1,066	4,096

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,066百万円は、のれん償却額△1,046百万円、セグメント間取引消去△19百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。